

# 四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年5月1日  
至 平成21年7月31日

株式会社飯田産業

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、契約及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日
売上高(千円)	22,859,345	25,351,920	104,103,969
経常利益(千円)	187,282	1,694,929	1,774,194
四半期純損失(△)又は四半期(当期)純利益(千円)	△52,784	996,909	795,585
純資産額(千円)	32,196,494	33,871,743	32,920,077
総資産額(千円)	104,478,606	81,539,339	83,283,390
1株当たり純資産額(円)	1,054.28	1,109.90	1,077.60
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	△1.74	32.86	26.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	30.6	41.3	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,954,444	3,063,504	25,629,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,797	△8,505	2,278,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,854,614	△2,102,850	△25,339,263
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	10,254,208	15,610,656	14,658,921
従業員数(人)	704	582	588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第34期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	582	（72）
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	467
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第1四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、契約及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

なお、その他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業	区分	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	677棟	26.1	19,866,024	15.8
	分譲マンション	—	—	—	—
	注文住宅請負工事	—	—	1,029,793	394.8
合計		—	—	20,895,818	—

(注) 1 宅地分譲、賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ事業及びスパ温泉事業は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 契約状況

当第1四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	契約高				四半期連結会計期間末 契約残高			
		件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	854棟	21.7	25,214,090	19.3	343棟	46.0	9,941,801	40.0
	分譲マンション	94戸	△33.3	2,107,872	△35.7	29戸	△53.2	656,465	△44.5
	注文住宅請負工事	—	—	1,256,955	376.1	—	—	1,061,010	343.6
合計		—	—	28,578,918	15.8	—	—	11,659,277	36.8

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記戸建分譲住宅には、宅地分譲が含まれております。

## (3) 販売の実績

当第1四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅 (宅地分譲)	747棟 (67)	12.0 (76.3)	22,122,466 (1,498,818)	13.6 (24.9)
		分譲マンション	77戸	△26.0	1,697,050	△38.3
		小計	—	—	23,819,517	7.1
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	—	1,013,140	386.8
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	100,857	31.8
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	142,676	155.6
	小計	—	—	1,256,673	269.1	
	パブリックゴルフ場運営	—	—	89,073	△8.8	
	スパ温泉施設運営	—	—	102,225	△13.8	
	小計	—	—	191,298	△11.6	
		不動産事業計	—	—	25,267,489	10.9
その他事業	貸金業他		—	—	84,431	20.1
	その他事業計		—	—	84,431	20.1
合計			—	—	25,351,920	10.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( ) は内書きで宅地分譲を示しております。

3 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、国際的には、一昨年サブプライム問題に端を発した国際的な規模の金融不安が深刻化する中で発生した昨秋のリーマンショックによって国際金融市場は更に大きな打撃を受けるに至り、世界的な規模で需要が激減し、経済活動が急激に収縮するなど100年に一度といわれるような、金融市場と実体経済の双方にとって危機的な状況に陥っていましたが、危機感を抱いた主要各国の政府や金融当局が、国際的に連携して、景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、金融市場は一時の厳しい状況を抜け出し、株式市場は上昇の傾向に転じて、実体経済も底打感が出てくるまでになりました。国内においても、政府・日銀当局が、各国政府と連携して、金融政策・経済対策を積極的に導入し実施してきた結果、内需企業において設備投資は減少したものの、大規模経済対策により公共投資が増加し、定額給付金・エコカー減税などにより個人消費も増加しました。また輸出の増加もあり、2009年4～6月期のGDP成長率が、5四半期ぶりにプラス成長となるにいたりしました。

このような国内経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、住宅着工の落ち込みが続くなど、全体的には総じて不況感はぬぐえませんが、好・不調の二極化が進んできているように見えます。

マンション分譲会社をはじめとして、多くの不動産会社が事業規模を縮小せざるを得ない事態となるなかで、販売価格の低下、低金利の住宅ローンや、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策などによって、顧客の購入意欲を喚起するような低価格帯の住宅の需要が堅調に推移し、このような住宅を供給できる企業にとっては、業績の好転の追い風となりました。

当社は、このような変化の兆しをいち早く捉えて、昨年10月以降、仕入の厳選とともに、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯の商品を提供するために、いままで通り住宅性能表示制度に対応しつつ建設原価を削減することに着手した結果、大幅な建設原価の削減を達成し、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅として、競争力の強化、顧客の購入意欲の喚起につなげることができました。

この結果、昨年11月以降続いている販売契約棟数の対前年比増加の傾向は、当第1四半期においても継続し、前年実績を上回ることができました。

戸建分譲住宅事業については、本第1四半期連結会計期間における決済棟数は747棟となり、売上高は22,122百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

分譲マンション事業においては、本第1四半期連結会計期間における決済戸数は77戸となり、売上高は1,697百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

なお、当第1四半期において、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）に従い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、前期末に計上済みの分を除いて、たな卸資産評価損178百万円（戸建分譲住宅部門で177百万円、分譲マンション部門で1百万円）をあらたに計上しました。

この結果、当第1四半期の売上高は25,351百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益は1,694百万円（前年同四半期比805.0%増）、四半期純利益は996百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円減少し、81,539百万円となりました。これは主に現金及び預金、営業貸付金及び営業未収金は増加したもののたな卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,695百万円減少し、47,667百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金、短期借入金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し、33,871百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末の14,658百万円から951百万円増加し15,610百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,063百万円（前年同四半期は2,954百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、8百万円（前年同四半期は62百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、2,102百万円（前年同四半期は4,854百万円の喪失）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (所在地)	帳簿価額 (千円)	売却予定時期	売却による能力減少
㈱飯田産業	本店	従業員寮土地建物 (埼玉県越谷市)	466,859	平成21年8月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,356,000	31,356,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

#### (5)【大株主の状況】

平成21年7月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,016,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,338,200	303,382	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	303,382	—

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,100	—	1,016,100	3.2
計	—	1,016,100	—	1,016,100	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月
最高 (円)	557	1,114	1,389
最低 (円)	380	545	963

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,811,612	14,853,227
売掛金	22,200	14,290
営業貸付金及び営業未収金	2,951,952	2,053,655
販売用不動産	14,627,021	18,536,541
仕掛販売用不動産	28,235,642	27,955,452
未成工事支出金	1,646,257	1,772,200
貯蔵品	75,980	81,517
その他	766,206	575,515
貸倒引当金	△11,450	△11,474
流動資産合計	64,125,422	65,830,925
固定資産		
有形固定資産	※1 15,108,695	※1 15,270,324
無形固定資産	194,506	205,295
投資その他の資産	※2 2,110,714	※2 1,976,844
固定資産合計	17,413,916	17,452,464
資産合計	81,539,339	83,283,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	8,254,575	9,011,184
短期借入金	※3 31,570,747	※3 32,612,494
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	706,174	601,786
賞与引当金	49,775	—
その他	1,553,368	1,718,991
流動負債合計	42,434,641	44,244,457
固定負債		
社債	1,650,000	1,650,000
長期借入金	※3 2,274,133	※3 3,183,538
退職給付引当金	436,642	424,682
役員退職慰労引当金	721,800	713,000
保証工事引当金	35,000	31,000
その他	115,379	116,634
固定負債合計	5,232,954	6,118,855
負債合計	47,667,595	50,363,312

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	32,414,337	31,569,127
自己株式	△883,639	△883,639
株主資本合計	33,533,866	32,688,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,280	5,473
評価・換算差額等合計	140,280	5,473
新株予約権	—	31,249
少数株主持分	197,596	194,697
純資産合計	33,871,743	32,920,077
負債純資産合計	81,539,339	83,283,390

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	22,859,345	25,351,920
売上原価	19,919,844	21,396,112
売上総利益	2,939,501	3,955,808
販売費及び一般管理費	※1 2,563,052	※1 2,123,104
営業利益	376,448	1,832,704
営業外収益		
受取利息	1,977	427
受取配当金	10,472	7,141
その他	7,025	15,063
営業外収益合計	19,474	22,632
営業外費用		
支払利息	197,494	143,123
その他	11,146	17,283
営業外費用合計	208,640	160,407
経常利益	187,282	1,694,929
特別利益		
固定資産売却益	8,030	—
自己新株予約権消却益	—	31,249
特別利益合計	8,030	31,249
特別損失		
減損損失	—	68,666
たな卸資産評価損	227,762	—
特別損失合計	227,762	68,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,449	1,657,511
法人税、住民税及び事業税	58,828	696,369
法人税等調整額	△41,062	△38,665
法人税等合計	17,765	657,703
少数株主利益	2,569	2,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,784	996,909

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,449	1,657,511
減価償却費	117,603	104,781
減損損失	—	68,666
自己新株予約権消却益	—	△31,249
引当金の増減額(△は減少)	△58,297	△40,884
受取利息及び受取配当金	△12,449	△7,569
支払利息	197,494	143,123
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,030	—
たな卸資産評価損	227,762	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,986	△7,910
営業貸付金及び営業未収金の増減額(△は増加)	83,911	△898,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,855,026	3,760,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,067,810	△756,608
その他	321,814	△188,858
小計	3,627,562	3,803,516
利息及び配当金の受取額	12,763	7,431
利息の支払額	△192,085	△157,888
法人税等の支払額	△493,796	△589,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,444	3,063,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△690,076	△69,150
定期預金の払戻による収入	685,576	62,500
投資有価証券の取得による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△28,361	△11,148
有形固定資産の売却による収入	196,044	—
無形固定資産の取得による支出	△270	—
その他	△100,104	9,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,797	△8,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,659,920	△1,693,712
長期借入れによる収入	1,105,000	—
長期借入金の返済による支出	△867,898	△257,439
自己株式の取得による支出	△126,263	—
配当金の支払額	△305,532	△151,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854,614	△2,102,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,837,371	951,735
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580	14,658,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,254,208	※ 15,610,656

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自 平成21年5月1日                  至 平成21年7月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」                  請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。                  なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がいないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自 平成21年5月1日                  至 平成21年7月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,027,243千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,900千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行2行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当第1四半期連結会 計期間末における貸出コミットメントライン契約に係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライ ン契約</td> <td style="text-align: right;">22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,135,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,865,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライ ン契約	22,000,000千円	借入実行残高	15,135,000	借入未実行残高	6,865,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,942,238千円 であります</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,926千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行2行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当連結会計年度末 における貸出コミットメントライン契約に係る借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライ ン契約</td> <td style="text-align: right;">22,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,091,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,909,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライ ン契約	22,000,000千円	借入実行残高	17,091,000	借入未実行残高	4,909,000
貸出コミットメントライ ン契約	22,000,000千円												
借入実行残高	15,135,000												
借入未実行残高	6,865,000												
貸出コミットメントライ ン契約	22,000,000千円												
借入実行残高	17,091,000												
借入未実行残高	4,909,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">545,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">583,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">423,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">163,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結累計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	545,881千円	従業員給料手当	583,835	支払手数料	423,440	租税公課	163,168	賞与引当金繰入額	103,862	退職給付引当金繰入額	14,046	役員退職引当金繰入額	10,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">302,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">499,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">469,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">136,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	302,467千円	従業員給料手当	499,445	支払手数料	469,621	租税公課	136,887	賞与引当金繰入額	41,893	退職給付引当金繰入額	12,961	役員退職引当金繰入額	8,800
広告宣伝費	545,881千円																												
従業員給料手当	583,835																												
支払手数料	423,440																												
租税公課	163,168																												
賞与引当金繰入額	103,862																												
退職給付引当金繰入額	14,046																												
役員退職引当金繰入額	10,000																												
広告宣伝費	302,467千円																												
従業員給料手当	499,445																												
支払手数料	469,621																												
租税公課	136,887																												
賞与引当金繰入額	41,893																												
退職給付引当金繰入額	12,961																												
役員退職引当金繰入額	8,800																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金 11,923,635千円	現金及び預金 15,811,612千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,669,426</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△200,955</u>
現金及び現金同等物 <u>10,254,208</u>	現金及び現金同等物 <u>15,610,656</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,016,160株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	151,699	5	平成21年4月30日	平成21年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 1,109.90円	1株当たり純資産額 1,077.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上 されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,784	996,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△52,784	996,909
期中平均株式数(株)	30,373,477	30,339,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月12日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。